

# 独立行政法人に関する 概算要求等の状況について

平成20年10月8日

行政改革推進本部事務局

# 1. 概算要求の状況

## ( 1 ) 概算要求の全体像

- ① 101独立行政法人への国の財政支出の平成21年度概算要求総額は39,198億円（平成20年度当初予算の35,482億円と比べ、10%増）。
  
- ② 平成21年度に国の財政支出の概算要求をしない法人は、10法人。  
そのうち9法人は平成20年度当初予算でも財政支出を受けていない。  
（郵便貯金・簡易生命保険管理機構、造幣局、国立印刷局、通関情報処理センター、日本万国博覧会記念機構、年金・健康保険福祉施設整理機構、年金積立金管理運用、日本貿易保険、海上災害防止センター）  
また、メディア教育開発センターは、平成21年3月末に廃止されるため、予算要求をしていない。

③ 主務府省ごとの予算の状況の合計は以下のとおり。

(億円)

主務 府省	H20当初予算 注1		H21要求 注1			
		国の財政支出 の府省計 注2		国の財政支出の府省計 注3		
					増減	前年比
<b>内閣</b>	17,041	16,718	260	257	90	153.7%
<b>総務</b>	259,982	517	249,247	544	27	105.1%
<b>外務</b>	1,789	注4 3,325	-	3,431	106	103.2%
<b>財務</b>	1,206	12	1,123	12	▲0	99.2%
<b>文科</b>	27,460	11,456	32,987	13,616	2,160	118.9%
<b>厚労</b>	397,603	3,197	26,113	3,179	▲18	99.4%
<b>農水</b>	11,401	3,992	2,462	4,368	376	109.4%
<b>経産</b>	36,006	5,543	38,532	6,399	856	115.4%
<b>国交</b>	203,094	68,644	180,532	注5 6,977	112	101.6%
<b>環境</b>	1,238	370	1,165	379	9	102.4%
<b>防衛</b>	38	38	38	38	▲0	99.6%
<b>合計</b>	939,988	35,482	532,460	39,198	3,717	110.5%

注1：H20当初予算はH20年度計画における支出予算の総額、H21要求は概算ベースの支出予算の総額。

注2：H20の国の財政支出は、「平成20年度予算及び財政投融资計画の説明」（財務省主計局・理財局）を基に行革事務局が取りまとめた。

注3：H21の国の財政支出は、平成20年7月31日に発出した各府省調査を行革事務局が取りまとめた。

注4：国際協力機構のH20当初予算における国の財政支出は、平成20年10月1日付で国際協力銀行から移管された円借款業務について、平成20年4月1日付で移管されたものとして取り扱っている。

注5：別途、平成21年4月に新設される気象研究所（新設のための関連法案は、前国会において継続審議とされた。）も要求している。

- ④ 「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」（平成19年8月10日閣議決定）における事業類型ごとの予算の状況は以下のとおり。

(億円)

類型	法人数	H20当初予算 注1		H21要求			
		国の財政支出 注2	国の財政支出 注3	増減	前年比		
公共事業執行型	3	51,960	2,826	43,594	3,108	282	110.0%
助成事業等執行型	14	36,439	注4 12,959	36,909	14,681	1,722	113.3%
資産債務型	注5 24	853,560	10,232	448,888	10,578	346	103.4%
研究開発型	36	28,270	11,778	33,781	13,723	1,945	116.5%
特定事業執行型	48	65,757	8,793	63,621	9,410	617	107.0%
政策金融型	7	135,682	6,213	134,040	6,419	205	103.3%

注1：H20当初予算はH20年度計画における支出予算の総額、H21要求は概算ベースの支出予算の総額。

注2：H20の国の財政支出は、「平成20年度予算及び財政投融资計画の説明」（財務省主計局・理財局）を基に行革事務局が取りまとめた。

注3：H21の国の財政支出は、平成20年7月31日に発出した各府省調査を行革事務局が取りまとめた。

注4：国際協力機構のH20当初予算における国の財政支出は、平成20年10月1日付で国際協力銀行から移管された円借款業務について、平成20年4月1日付で移管されたものとして取り扱っている。

注5：郵便貯金・簡易生命保険管理機構は、資産債務型と整理し、計上した。

## (2) 平成21年度、国への概算要求額の大きい法人

(億円)

No	法人名	主務府省	H20当初予算 注1		H21要求 注1				主要新規施策
				国の財政支出 注2		国の財政支出 注3			
						増減	前年比		
1	国際協力機構	外務	1,611	注4 3,196	-	3,294	98	103.1%	・アフリカへの支援
2	宇宙航空研究開発機構	文科	2,398	2,375	3,014	2,990	615	125.9%	・宇宙基本法の成立(H20. 5)を踏まえた衛星開発、産業振興基盤の強化等の取組の充実(既存施策)
3	新エネルギー・産業技術総合開発機構	経産	2,377	2,329	2,893	2,861	533	122.9%	・幹細胞(iPS)応用促進技術開発(1,000百万円) ・生活支援型ロボット実用化(2,000百万円) ・革新型蓄電池先端科学基礎研究事業(3,000百万円) 等
4	住宅金融支援機構	国交	98,628	2,710	91,653	2,490	▲ 220	91.9%	・リバースモーゲージ(死亡時一括償還型融資)の推進 ・優良住宅の取得に対する支援の拡充 ・既存住宅取得支援制度の創設
5	日本原子力研究開発機構	文科	1,999	1,862	2,095	2,011	149	108.0%	・高速増殖炉サイクル技術(国家基幹技術)の研究開発の推進(37,157百万円)(既存施策)

注1：H20当初予算はH20年度計画における支出予算の総額、H21要求は概算ベースの支出予算の総額。

注2：H20の国の財政支出は、「平成20年度予算及び財政投融资計画の説明」(財務省主計局・理財局)を基に行革事務局が取りまとめた。

注3：H21の国の財政支出は、平成20年7月31日に発出した各府省調査を行革事務局が取りまとめた。

注4：国際協力機構のH20当初予算における国の財政支出は、平成20年10月1日付で国際協力銀行から移管された円借款業務について、平成20年4月1日付で移管されたものとして取り扱っている。

### (3) 平成21年度、国への概算要求額の前年比が大きい法人

平成20年度の国の財政支出に比べ、平成21年度要求が増加している法人は、69法人。そのうち特に前年比が大きい法人は以下のとおり。(億円)

No	法人名	主務府省	H20当初予算 注1		H21要求 注1				主要新規施策
				国の財政支出 注2	国の財政支出 注3				
					増減	前年比			
1	国民生活センター	内閣	34	33	76	75	42	227.0%	消費者行政一元化に伴う地方支援事業(3,955百万)
2	医薬品医療機器総合機構	厚労	257	9	271	17	8	182.3%	「安全対策の充実・強化を図るための体制整備経費」(765百万)
3	農業環境技術研究所	農水	43	34	67	58	24	169.2%	空調関連設備改修(89百万円) 電力関連設備改修(1,767百万円) 配管設備改修(601百万円)
4	国立文化財機構	文科	116	105	184	173	68	165.0%	京都国立博物館平常展示館緊急建替工事(3,727百万円)(既存施策)
5	国立科学博物館	文科	34	31	53	50	18	159.2%	生物多様性標本資料保存・公開施設の建設(1,702百万円)

注1：H20当初予算はH20年度計画における支出予算の総額、H21要求は概算ベースの支出予算の総額。

注2：H20の国の財政支出は、「平成20年度予算及び財政投融资計画の説明」（財務省主計局・理財局）を基に行革事務局が取りまとめた。

注3：H21の国の財政支出は、平成20年7月31日に発出した各府省調査を行革事務局が取りまとめた。

## (4) 整理合理化計画の実施例①

法人名	主務府省	整理合理化計画	整理合理化計画における廃止・縮小等見直し事項・金額
国立公文書館	内閣	<p>事務及び事業の見直し 【民間委託の推進】 ○公文書等の保存・管理に係るデータ入力・作成、システム保守等の業務について、民間委託を推進し、効率化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部事業の廃止及び縮小(▲67百万円)</li> </ul>
国民生活センター	内閣	<p>事務及び事業の見直し 【情報分析事業】 (略) ○その上で、全国消費生活情報ネットワーク・システム(パイオネット)を刷新し、(略) ○事故情報データベースを整備し、インターネットを活用する等、広範囲の消費者被害情報を収集するとともに、情報分析能力を強化し、消費者啓発を充実する。 【相談調査事業】 ○消費者紛争の迅速・適正な解決と同種紛争の未然防止のために、裁判外紛争解決制度の整備については、認証紛争解決事業者の発展を阻害しないこと、法的効果の付与の必要性、国民生活センターが対象とする紛争の範囲等について十分に検討することとする。 (略)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PIO-NET刷新、事故情報データベース構築、ADR体制整備(753百万円)、人件費削減等効率化及び既存事業の一部廃止(▲131百万円)</li> </ul>
北方領土問題対策協会	内閣	<p>運営の効率化及び自律化 【保有資産の見直し】 ○平成19年度内に東京本部、平成20年度内に札幌事務所を移転することにより、一般管理費の削減を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務所の移転完了(▲11百万円)</li> </ul>
情報通信研究機構	総務	<p>事務及び事業の見直し (略) 【民間基盤技術研究促進業務】 ○繰越欠損金の改善が見られるまでの間は、新規採択を抑制することとし、次期中期目標期間終了時まで、廃止を含めた検討を行う。 (略)</p> <p>組織の見直し (略) 【支部・事業所等の見直し】 ○地方拠点について、平成22年度末までに、更なる廃止・集約化を検討する。(略)</p> <p>運営の効率化及び自律化 (略) 【自己収入の増大】 ○平成22年度末までに民間企業等からの共同研究資金を平成17年度実績よりも2割以上増額させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般管理費の効率化により要求額を減(▲76百万円)</li> <li>事業費(プロジェクト分除く)の効率化により要求額を減(▲311百万円)</li> <li>自己収入増大のための取り組みにより要求額を減(▲4百万円)</li> <li>人件費の削減(▲48百万円)</li> <li>民間基盤技術研究促進業務の新規採択の抑制(▲23億円)</li> <li>地方拠点の廃止(▲46百万円)</li> </ul>



## (4) 整理合理化計画の実施例②

法人名	主務府省	整理合理化計画	整理合理化計画における廃止・縮小等見直し事項・金額
国際協力機構	外務	効率化・自律化 <b>【業務運営体制の整備】</b> ○国際協力銀行の一部との統合を機に、業務面の一体化、組織面の一体化、人事・給与制度の一本化を進めつつ、組織・業務の効率化を図る。	効率化 ▲2,173百万円 引き続き、事業コストの縮減及び事業内容の見直しを行う。
国際交流基金	外務	事務及び事業の見直し <b>【文化芸術交流】</b> ○芸術交流分野の国内向け助成(美術交流国内展助成、国内公演助成、国内映画祭助成)について、平成21年度中に廃止する。 (略)	芸術交流分野の国内向け助成事業の廃止(▲35百万円)
国立青少年教育振興機構	文科	運営の効率化及び自律化 <b>【自己収入の増大】</b> ○外部資金の活用、自己収入の増大に向けた定量的な目標を平成20年度内に策定する。	自己収入増大のための取組により要求額を減(▲109百万円)
国立国語研究所	文科	事務及び事業の見直し (略) <b>【病院の言葉を分かりやすくするプロジェクト】</b> ○平成20年度中に廃止する。 (略) <b>【図書館事業】</b> ○平成20年度中に廃止する。  組織の見直し <b>【電話対応グループ】</b> ○平成20年度中にHP上でFAQ(よくある質問に対する回答)を掲載するとともに、各担当グループ名及び連絡先を記載することに伴い廃止する。	病院の言葉を分かりやすくするプロジェクトの廃止(▲26百万円) 図書館事業の廃止(▲44百万円) 電話対応グループの廃止(▲5百万円) ※平成21年10月大学共同利用機関法人へ移管予定
物質・材料研究機構	文科	事務及び事業の見直し <b>【研究開発事業の重点化・役割の明確化】</b> (略) ○生体材料研究のうち人工臓器開発事業を平成20年度中に廃止する。 ○超鉄鋼の研究については計画的に縮小し、平成20年度中に外部資金による運営等により効率的・効果的な実施を図る。 (略)	『人工臓器開発事業』の廃止(▲184百万円) 『超鉄鋼研究』の縮小(▲129百万円)

## (4) 整理合理化計画の実施例③

法人名	主務府省	整理合理化計画	整理合理化計画における廃止・縮小等見直し事項・金額
科学技術振興機構	文科	<p>事務及び事業の見直し</p> <p>【新技術創出研究事業、企業化開発事業、研究開発交流支援事業】</p> <p>(略)</p> <p>○政策ニーズ、応募件数、採択率等を踏まえ、競争的資金の個別事業の必要性を不断に見直すこととする。</p> <p>(略)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会技術研究開発事業(計画型)の廃止(▲595百万円)</li> <li>・革新技術開発研究事業の廃止(▲822百万円)</li> <li>・地域結集型共同研究事業の段階的な廃止(▲840百万円)</li> </ul>
日本学術振興会	文科	<p>事務及び事業の見直し</p> <p>(略)</p> <p>【研究者養成のための資金の支給】</p> <p>○特別研究員(21世紀COEプログラム)については、順次廃止し、より重点化された拠点への支援に重点化する。</p> <p>(略)</p> <p>【学術の国際交流事業の促進事業】</p> <p>○(略)外国人特別研究員事業の規模を縮小し、(略)</p> <p>○外国との研究交流を目的とする拠点大学交流事業については、日本学術振興会が経費を全額負担しているが、国の財政依存度を引き下げるため、平成23年度までの間に段階的に廃止し、</p> <p>(略)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 特別研究員(21世紀COEプログラム)について、各拠点の期限到来に伴い順次廃止との観点から、特別研究員(21世紀COEプログラム)を廃止(▲48百万円)</li> <li>2) 外国人特別研究員事業の規模を縮小との観点から、外国人特別研究員を減額(▲389百万円)</li> <li>3) 拠点大学交流事業については、経費の全額負担を段階的に廃止し、公募により相手国に対等な負担を求める方針による事業へと転換との観点から、拠点大学交流事業を減額(▲141百万円)</li> </ol>
理化学研究所	文科	<p>事務及び事業の見直し</p> <p>(略)</p> <p>【新たな研究領域を開拓する独創的・萌芽的研究等研究開発事業】</p> <p>○当初の目標を達成した事業は廃止するという方針を中期目標等で明確化する。また、この方針に沿って平成20年9月末にバイオ・ミメティックコントロール研究事業(フロンティア研究システムのバイオ・ミメティックコントロール研究センター)、平成20年3月末にゲノム科学総合研究事業(横浜研究所のゲノム科学総合研究センター)を廃止する。</p>	<p>バイオ・ミメティックコントロール研究事業の廃止(▲77百万円)</p>
宇宙航空研究開発機構	文科	<p>組織の見直し</p> <p>(略)</p> <p>【支部・事業所等の見直し】</p> <p>○次期中期目標期間終了時(平成24年度末)までに、横浜監督員分室及び汐留分室を廃止する(略)</p>	<p>横浜監督員分室を廃止する。(▲34百万円)</p>

## (4) 整理合理化計画の実施例④

法人名	主務府省	整理合理化計画	整理合理化計画における廃止・縮小等見直し事項・金額
日本学生支援機構	文科	<p>事務及び事業の見直し</p> <p>【留学生支援事業】</p> <p>○東京国際交流館のプラザ平成の企画・管理・運営業務及び広島国際交流会館の管理・運営業務に係る民間競争入札を導入する。(略)</p> <p>【市場化テストの拡大】</p> <p>○国際交流会館については、平成20年度に広島国際交流会館において落札者による管理・運営業務を実施(略)</p> <p>組織の見直し</p> <p>(略)</p> <p>【人員、組織の徹底したスリム化】</p> <p>○奨学金の回収業務をはじめとする各事業について積極的に競争入札による民間委託を推進(略)</p>	<p>○東京国際交流館のプラザ平成は、平成20年4月からの民間委託による削減(▲10百万円)</p> <p>○広島国際交流会館は、平成20年4月からの民間委託による削減(▲5百万円)</p> <p>○大阪第二国際交流会館は、平成21年度からの民間委託に向けて準備中</p> <p>○初期延滞債権の回収を重点的に民間委託等</p> <p>・初期延滞債権に係る回収業務の督促架電の民間委託による削減(▲25百万円)</p> <p>○「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日)に基づく総人件費改革に取組み、さらに事務効率化を図り人件費を削減(▲44百万円)</p>
海洋研究開発機構	文科	<p>事務及び事業の見直し</p> <p>(略)</p> <p>【科学技術に関する研究開発又は学術研究を行う者への施設・設備の供用事業】</p> <p>○「地球シミュレータ」の今後の更新に当たっては(略)運用経費の低減を図るなど歳出削減に努める。</p>	<p>・地球シミュレータの運用に係る光熱水料の削減(▲98百万円)</p>
大学評価・学位授与機構	文科	<p>事務及び事業の見直し</p> <p>【認証評価業務】</p> <p>○民間の認証評価機関のみでも対応可能となった分野から、順次、廃止又は休止する。(略)</p> <p>(略)</p> <p>【学位授与業務】</p> <p>○業務の効率化を図り、原則として手数料収入で学位審査経費を賄うよう運営する。(略)</p>	<p>認証評価業務、学位審査業務等の見直し(▲43百万円)</p>
国立大学財務・経営センター	文科	<p>事務及び事業の見直し</p> <p>【融資等業務】</p> <p>○融資等業務に密接に関連する業務に特化することとしたことに伴い、平成21年3月までに寄附金の受入れ及び配分事業を廃止する。(略)</p>	<p>寄附金受入・配分事業の廃止(▲1百万円)</p>

## (4) 整理合理化計画の実施例⑤

法人名	主務府省	整理合理化計画	整理合理化計画における廃止・縮小等見直し事項・金額
高齢・障害者雇用支援機構	厚労	<p>事務及び事業の見直し 【高齢期における職業生活設計に関する助言又は指導業務（高齢期雇用就業支援コーナー）】 ○利用ニーズの少ない地域では廃止する等業務の見直し及び箇所数の削減を行い、存続するコーナーの一部に民間競争入札を導入する。（略） 【障害者職業センターの設置運営業務、障害者職業能力開発校の運営業務】 ○（略）OA講習を廃止し、管理事務は事務処理を集約化する。</p> <p>組織の見直し 【支部・事業所等の見直し】 （略） ○せき髄損傷者職業センターを廃止する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・せき損センターの廃止（▲40百万円）</li> <li>・地域障害者センターにおけるOA講習の廃止（▲15百万円）</li> <li>・高齢期雇用就業支援コーナーの業務見直し（▲158百万円）</li> </ul>
福祉医療機構	厚労	<p>事務及び事業の見直し 【福祉医療貸付事業】 ○福祉医療貸付事業については、新規融資額の削減目標について次期中期目標等に具体的に明示する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉医療貸付事業について、新規融資額の削減（▲26,400百万円）</li> </ul>
労働政策研究・研修機構	厚労	<p>事務及び事業の見直し 【労働政策研究業務】 ○労働政策研究事業について、民間企業、大学等の政策研究機関における研究と重複するものは行わないとの観点から、研究内容を一層厳選して実施する。 【研究者等の海外からの招へい・海外派遣業務】 ○研究者等の海外からの招へい・海外派遣事業について、労働政策研究への直接的な効果が高いものに重点化することとし、招へい・派遣数の縮減を図る。（略）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働政策研究事業について、民間企業等の政策研究機関における研究と重複するものは行わないとの観点から、研究内容がより一層政策に資する研究を厳選して実施（▲28百万円）。</li> <li>・研究者等の招へい・派遣について、労働政策研究への直接的な効果が高いものに重点化し、招へい数・派遣数の縮減を図る（▲4百万円）。</li> </ul>
労働者健康福祉機構	厚労	<p>事務及び事業の見直し （略） 【海外勤務健康管理センター等業務】 ○全ての業務を廃止する。</p> <p>組織の見直し （略） 【組織体制の整備】 ○労災リハビリテーション工学センターを廃止する。 ○海外勤務健康管理センターを廃止する。 （略）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外巡回健康相談業務の廃止（▲105百万円）</li> <li>・整理合理化計画による施設廃止に伴う退職金の増 海外勤務健康管理センター（256百万円） 労災リハビリテーション工学センター（103百万円）</li> </ul>

## (4) 整理合理化計画の実施例⑥

法人名	主務府省	整理合理化計画	整理合理化計画における廃止・縮小等見直し事項・金額
農林水産消費安全技術センター	農水	事務及び事業の見直し 【食品等関係事業】 ○平成21年2月28日限りで、生糸のJAS規格による格付業務を廃止する。 (略)	生糸のJAS規格による格付業務の廃止(▲5.2百万円)
種苗管理センター	農水	事務及び事業の見直し 【農作物の種苗の検査】 ○種苗業者が災害対策用に保管する園芸種子の検査業務を廃止する。 (略)  組織の見直し (略) 【支部・事業所等の見直し】 ○金谷農場及び知覧農場を廃止し、(略)	・災害対策用園芸種子検査業務の廃止(▲2百万円) ・2農場の廃止(▲22百万円)
家畜改良センター	農水	事務及び事業の見直し 【家畜の改良増殖】 ○実験用ウサギの種畜供給業務を廃止する。 (略)	実験用ウサギ種畜供給業務の廃止等による業務効率化(▲32百万円)
国際農林水産業研究センター	農水	事務及び事業の見直し (略) 【開発途上地域の農林水産業に関する技術上の試験研究】 (略) ○中国現地調整業務を廃止する。 ○南米現地調整業務を廃止し、情報収集等業務を民間委託する。 ○東南アジア現地調整業務の合理化を図り、賃金等を削減する。 (略)	中国現地調整業務の廃止、南米、東南アジア現地調整業務の合理化(▲7.73百万円)

## (4) 整理合理化計画の実施例⑦

法人名	主務府省	整理合理化計画	整理合理化計画における廃止・縮小等見直し事項・金額
農畜産業振興機構	農水	<p>事務及び事業の見直し 【畜産関係業務】 (略) ○保有資金について、これまでの支出実績等を踏まえ、国からの交付金を極力抑制し、保有資金の規模拡大を抑制する。 (略)</p>	<p>畜産資金の規模の抑制 (予算1042億円→828億円)</p>
農業者年金基金	農水	<p>事務及び事業の見直し 【農業者年金事業】 ○委託業務 ①特別相談活動事業を廃止する。 ②個々の委託先における業務の実施状況や効果の検証を行った上で、それぞれの委託費を、業務実態等を踏まえた適正な額とし、委託費全体の削減を図る。 (略)</p>	<p>・特別相談活動事業の廃止(▲146百万円) ・委託費の削減(▲30百万円)</p>
経済産業研究所	経産	<p>事務及び事業の見直し 【調査研究業務】 (略) ○統計データシステムRIETI経済情報システムについて、情報技術の活用等により一般からも情報が入手できるようになりつつあることもかんがみ、平成19年度中に廃止する。 (略)</p>	<p>・RIETI-STATの廃止(19年度)(▲63百万円)</p>
日本貿易振興機構	経産	<p>事務及び事業の見直し 【対日投資拡大業務】 (略) ○(略)対日投資ハンドブック発行事業について、民営化する。(略) 【我が国中小企業等の国際ビジネス支援業務】 ○見本市・イベント研究会開催事業について、廃止する。(略) 【調査・研究等業務】 ○日米中経済ワークショップ開催事業、見本市情報誌発行事業及び貿易アドバイザー試験事業について、廃止する。ビジネス日本語能力テスト事業について、民営化する。(略)</p>	<p>・見本市・イベント研究会開催事業の廃止(19年度)(▲0.1百万円) ・見本市情報誌発行事業の廃止(19年度)(▲1百万円) ・対日投資ハンドブック発行事業の民営化(20年度)(▲2百万円) ・ビジネス日本語能力テスト事業の民営化(20年度)(▲25百万円)</p>

## (4) 整理合理化計画の実施例⑧

法人名	主務府省	整理合理化計画	整理合理化計画における廃止・縮小等見直し事項・金額
情報処理推進機構	経産	事務及び事業の見直し 【ソフトウェア開発業務】 ○オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業、中小ITベンチャー支援事業、未踏ソフトウェア創造事業につき、平成19年度で廃止するものとする。 (略)	・オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業の廃止(19年度)(▲703百万円) ・中小ITベンチャー支援事業の廃止(19年度)(▲250百万円) ・未踏ソフトウェア創造事業の廃止(19年度)(▲807百万円)
中小企業基盤整備機構	経産	事務及び事業の見直し (略) 【戦略的基盤技術高度化支援事業】 ○平成20年度を最終年度とする現在実施中の研究開発が完了することをもって、当該法人からの研究開発委託を廃止する。 (略)	・戦略的基盤技術高度化支援事業に係る研究開発委託の廃止(20年度)(▲2,000百万円)
航海訓練所	国交	組織の見直し 【支部・事業所の見直し】 ○連絡調整室(東京)を平成20年度中に廃止する。 (略)	連絡調整室は20年8月31日で廃止 21年度予算反映状況 人件費 ▲4,463千円 物件費 ▲1,560千円
自動車検査	国交	組織の見直し 【組織体制の見直し】 (略) ○年度末等の繁忙期においても業務に支障を来さないよう工夫しつつ、指定整備率の向上等による業務量の減少を踏まえ、平成22年度までに、大都市部を中心に検査コース数を7コース程度削減する。	検査コース数の削減による改修費用の縮小(▲18百万円)

## (4) 整理合理化計画の実施例⑨

法人名	主務府省	整理合理化計画	整理合理化計画における廃止・縮小等見直し事項・金額
自動車事故対策機構	国交	<p>事務及び事業の見直し 【生活資金貸付】 ○債権回収経費について、平成20年度に平成18年度末比で20%程度を目途に経費の一層の削減を進める。</p> <p>組織の見直し 【組織体制の整備】 ○管理職の一般職への振替を含め機構全体の管理職の配置について見直しを行い、平成20年度中に、平成18年度末比で10%に相当する管理職(194人中19人)を削減する。</p> <p>運営の効率化及び自律化 【随意契約の見直し】 ○4カ所ある療護センターの警備・清掃等の施設管理業務については、平成20年度から、一般競争入札を導入する。 (略)</p>	<p>整理合理化計画における予算への反映については、既に20年度予算において以下のとおり反映済である。</p> <p>○債権回収経費の一層の削減 ▲8,000千円 ○管理職の削減(▲10%)による人件費の削減 ▲8,483千円 ○4療護センターの警備・清掃等の一般競争入札導入による経費の削減 ▲20,709千円</p>
奄美群島振興開発基金	国交	<p>事務及び事業の見直し 【融資業務・債務保証業務】 (略) ○融資業務については、(略)今後の奄美群島の振興開発の在り方等の検討の中で廃止、縮小、統合等を含め検討し、平成20年度までに結論を得る。(略) ○債務保証業務については、(略)保証のカバー率を引き上げる等の方向で見直しを行い、平成20年度までに結論を得る。</p>	<p>○融資業務の見直し ・融資メニューの統廃合 ・地域活性化、事業再生等への重点化 ・償還期間、限度額の見直し ・短期運転資金の限定化 ○保証業務の見直し ・保証限度額の見直し ・保証のカバー率の引き下げ</p>
駐留軍等労働者労務管理機構	防衛	<p>組織の見直し (略) 【支所・事業所等の見直し】 ○駐留軍再編の動向等を踏まえつつ、平成21年度に那覇支部及びコザ支部の統合、平成22年度までに富士支部及び座間支部の統合を行うものとする。</p>	<p>組織の見直し(支所・事業所等の見直し)</p>



## 2. 独立行政法人の組織等の見直し (主なもの)

(「平成21年度機構・定員等の要求について」  
(平成20年9月9日 総務省公表)を基に作成)

## 整理合理化計画に基づく事項は以下のとおり。

### （廃止等）

- ・ メディア教育開発センターの廃止（平成21年3月末）
- ・ 国立国語研究所の廃止（平成21年9月末）
- ・ 日本貿易保険の政府全額出資の特殊会社化（時期検討中）

### （統合）

- ・ 海洋研究開発機構及び防災科学技術研究所の統合（平成22年4月）
- ・ 国立大学財務・経営センター及び大学評価・学位授与機構の統合（平成22年4月）
- ・ 国立健康・栄養研究所及び医薬基盤研究所の統合（時期検討中）
- ・ 労働者健康福祉機構及び労働安全衛生総合研究所の統合（時期検討中）

### （その他）

- ・ 国立公文書館の組織改編（時期検討中）
- ・ 国有林野事業特別会計に係る事務及び事業の一部の非公務員型独立行政法人化（時期検討中）

### 3. 実物資産の状況

# (1) 整理合理化計画で「処分等」とされたもののうち処分に至った実物資産(平成20年8月末現在)

府省	法人名	施設名等	整理合理化計画	平成18年度簿価(百万円)	平成19年度簿価(百万円)	処分の実施状況	売却額(百万円)
文科	防災科学技術研究所	川崎ラボラトリー	—	50	—	平成19年3月末 解体済み。	—
	宇宙航空研究開発機構	建物附属設備(汐留分室内)	次期中期目標期間終了時(平成24年度末)までに廃止する。	1	—	平成19年度 廃棄済み。	—
	日本学生支援機構	東京国際交流会館	—	75	—	平成20年度 解体済み。	—
厚労	雇用・能力開発機構	雇用促進住宅(野幌宿舎外 1523件)	売却については、進ちょく状況が十分でない現状が見られることから、中期目標に定められた廃止予定住宅数について、全住宅数の2分の1程度に前倒しして廃止決定するとともに、売却業務を民間等に委託するなど、売却を加速化するための具体的方策を速やかに講ずる。	456,524のうち	448,106のうち	平成20年3月 6住宅について地方公共団体に譲渡、1住宅について一般競争入札により民間事業者に売却済み。	575
		労働者健康福祉機構	筑豊労災病院	利用予定のない労災保険会館、宿泊施設等は速やかに売却する。	1,355	228	平成20年4月 地方公共団体へ譲渡。
			大分委託病棟		12	—	平成20年2月 大分市医師会へ譲渡。
農水	農業・食品産業技術総合研究機構	農業者大学校 本校体育館(体育館 外1件)	平成19年度内に売却する。	529	—	平成20年1月 売却済み。	730
		緑資源機構	宮ノ森分室	平成20年度内に売却する。	168	166	平成20年4月 国に承継。
		宿舎(職員宿舎第1号(札幌市))	平成19年度内に売却する。	43	—	平成20年3月 売却済み。	62
		宿舎(職員宿舎第2号(札幌市))		33	—	平成20年3月 売却済み。	
		島崎分室	平成20年度内に売却する。	30	30	平成20年4月 国に承継。	—
		宿舎(職員宿舎(1)・(2)熊本市)		54	53	平成20年4月 国に承継。	—
経産	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	宿舎(柏)	職員宿舎については、現在実施している処分手続きを早期に進め、平成20年度までに売却、買い換えを完了する。	126	—	平成20年3月 売却済み。	91
国交	都市再生機構	森之宮分室(大阪市東成区)	分室については、平成19年度末までに売却する。ただし、再開発予定地区にある分室については、当該地区の事業進ちょくにより存廃を決定する。	719(注2)	—	平成20年3月 売却済み。	559
		山中湖保養所(山梨県)	保養所については、平成20年度末までに一括して処分する。				
		今井浜保養所(静岡県)					
		池の平保養所(新潟県)					
		あらしま荘(三重県)					
	白浜保養所(和歌山県)						
	住宅金融支援機構	北海道支店北5条宿舎(1号)	平成19年度中に処分する。	4	—	平成20年3月 売却済み。	2
北海道支店北5条宿舎(2号)		平成19年度中に処分する。	5	—	平成19年12月 売却済み。	3	
集計				460,297	448,583		2,262

(注1)9月3日の有識者会議において報告した「19年度末までに対応することとされた資産」のうち、廃止決定にとどまるもの、不  
落となり売却に至っていないものは含まれない。

(注2)都市再生機構 森之宮分室の簿価は、分室(2件)の合計額を計上している。

## (2) 整理合理化計画で「検討等」とされたもののうち処分に至った実物資産

府省	法人名	施設名等	整理合理化計画	平成18年度簿価 (百万円)	平成19年度簿価 (百万円)	処分の実施状況	売却額 (百万円)
外務	国際協力機構	職員住宅	平成23年度までに、一部を処分する。	34	-	平成20年1月及び3月 売却済み。	31
文科	防災科学技術研究所	つくば本所内地表面乱流実験施設	平成19年度中に廃止する。	140	75	平成20年3月 実験施設の解体撤去済み。	-
	放射線医学総合研究所	プルトニウム吸入ばく露施設設備	平成19年度中にプルトニウム内部被ばく研究の廃止に伴い、廃止する。	-	-	平成20年3月末 解体撤去済み。	-
厚労	国立病院機構	旧弟子屈病院	売却、貸付等による有効活用に努める。	48	-	平成20年3月7日 売却済み。	34
		千葉東病院 附属看護師養成所	売却、貸付等による有効活用に努める。	595	564	看護大学へ貸付。	
		埼玉病院 附属看護師養成所	売却、貸付等による有効活用に努める。	110	102	看護大学へ貸付。	
		福岡東医療センター 附属看護師養成所	売却、貸付等による有効活用に努める。	65	59	看護大学へ貸付。	
農水	種苗管理センター	知覧農場	廃止し、西日本農場に再編・統合する。	129	-	平成20年4月 地方公共団体へ売却済み。	255
	水産総合研究センター	調査船	平成20年度以降の調査船の全体運航計画を見直し、平成19年度中に調査船1隻を縮減する。	8.1	8.1	平成20年3月 売却済み。	7
経産	産業技術総合研究所	中国センター	平成21年度に売却の方向で検討する。	4,556	4,500	中国センター移転整備ため、平成20年6月売却済み。	4,000
集計				5,685	5,308		4,327

独立行政法人の予算状況

(億円)

No	法人名 (※は公務員型)	主務 府省	H20当初予算 注1		府省 計	H21要求 注1						
			国の財政支出 注2			国の財政支出 注3				府省計		
						増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	
1	国立公文書館 ※	内閣	18	18	167	25	25	6	133.9%	257	90	153.7%
2	国民生活センター	内閣	34	33		76	75	42	227.0%			
3	北方領土問題対策協会	内閣	10	8		10	9	0	102.6%			
4	沖縄科学技術研究基盤整備機構	内閣	108	107		149	149	41	138.4%			
5	情報通信研究機構	総務	416	416	517	423	423	7	101.6%	544	27	105.1%
6	統計センター ※	総務	102	94		114	114	20	121.5%			
7	平和祈念事業特別基金	総務	111	8		46	7	▲0	94.9%			
8	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	総務	注5 259,354	-		248,664	-	-	-			
9	国際協力機構	外務	1,611	注4 3,196	3,325	-	3,294	98	103.1%	3,431	106	103.2%
10	国際交流基金	外務	178	129		-	137	8	106.4%			
11	酒類総合研究所	財務	12	12	12	12	12	▲0	99.2%	12	▲0	99.2%
12	造幣局 ※	財務	306	-		331	-	-	-			
13	国立印刷局 ※	財務	789	-		780	-	-	-			
14	通関情報処理センター	財務	注6 61	-		-	-	-	-			
15	日本万国博覧会記念機構	財務	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	国立特別支援教育総合研究所	文科	12	12	11,456	14	14	1	111.1%	13,616	2,160	118.9%
17	大学入試センター	文科	110	4		111	4	▲0	95.0%			
18	国立青少年教育振興機構	文科	120	107		166	153	45	142.4%			
19	国立女性教育会館	文科	7	6		11	10	4	154.4%			
20	国立国語研究所	文科	11	11		5	5	▲6	45.8%			
21	国立科学博物館	文科	34	31		53	50	18	159.2%			
22	物質・材料研究機構	文科	188	159		182	167	8	104.9%			
23	防災科学技術研究所	文科	110	85		139	114	29	134.5%			
24	放射線医学総合研究所	文科	153	127		140	118	▲9	93.2%			
25	国立美術館	文科	157	148		160	150	3	101.8%			
26	国立文化財機構	文科	116	105		184	173	68	165.0%			
27	教員研修センター	文科	18	16		18	16	0	100.1%			
28	科学技術振興機構	文科	1,141	1,054		1,365	1,277	224	121.2%			
29	日本学術振興会	文科	1,571	1,560		1,957	1,946	386	124.7%			
30	理化学研究所	文科	980	910	1,254	1,166	257	128.2%				
31	宇宙航空研究開発機構	文科	2,398	2,375	3,014	2,990	615	125.9%				
32	日本スポーツ振興センター	文科	746	119	780	143	23	119.7%				
33	日本芸術文化振興会	文科	169	119	190	189	70	159.1%				
34	日本学生支援機構	文科	14,217	1,520	17,948	1,709	190	112.5%				
35	海洋研究開発機構	文科	434	388	535	465	77	119.9%				
36	国立高等専門学校機構	文科	851	694	873	724	30	104.3%				
37	大学評価・学位授与機構	文科	24	22	21	19	▲3	86.1%				
38	国立大学財務・経営センター	文科	1,874	50	1,772	5	0	100.0%				
39	メディア教育開発センター	文科	20	19	-	-	-	-				
40	日本原子力研究開発機構	文科	1,999	1,862	2,095	2,011	149	108.0%				

No	法人名 (※は公務員型)	主務 府省	H20当初予算 注1		H21要求 注1							
				国の財政支出 注2	府省 計	国の財政支出 注3				府省計		
						増減	前年比	増減	前年比			
41	国立健康・栄養研究所	厚労	9	8	3,197	11	8	0	103.4%	3,179	▲ 18	99.4%
42	労働安全衛生総合研究所	厚労	28	28		28	28	0	100.6%			
43	勤労者退職金共済機構	厚労	5,409	111		5,518	108	▲ 2	97.9%			
44	高齢・障害者雇用支援機構	厚労	712	447		733	466	19	104.3%			
45	福祉医療機構	厚労	2,108	406		2,108	400	▲ 6	98.5%			
46	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	厚労	42	27		40	25	▲ 2	92.7%			
47	労働政策研究・研修機構	厚労	34	33		33	32	▲ 1	96.8%			
48	雇用・能力開発機構	厚労	6,104	1,115		6,189	1,112	▲ 3	99.7%			
49	労働者健康福祉機構	厚労	3,039	358		2,991	313	▲ 45	87.4%			
50	国立病院機構 ※	厚労	8,443	528		8,059	543	15	102.8%			
51	医薬品医療機器総合機構	厚労	257	9		271	17	8	182.3%			
52	医薬基盤研究所	厚労	137	128		132	127	▲ 1	99.4%			
53	年金・健康保険福祉施設整理機構	厚労	854	-		-	-	-	-			
54	年金積立金管理運用	厚労	370,428	-		-	-	-	-			
55	農林水産消費安全技術センター ※	農水	90	81	3,992	82	82	1	100.9%	4,368	376	109.4%
56	種苗管理センター	農水	36	32		35	33	1	102.3%			
57	家畜改良センター	農水	95	85		95	88	3	103.4%			
58	水産大学校	農水	30	23		32	26	3	112.1%			
59	農業・食品産業技術総合研究機構	農水	631	519		771	684	165	131.7%			
60	農業生物資源研究所	農水	120	75		116	79	4	104.8%			
61	農業環境技術研究所	農水	43	34		67	58	24	169.2%			
62	国際農林水産業研究センター	農水	39	36		41	39	3	108.0%			
63	森林総合研究所	農水	917	554		940	579	25	104.5%			
64	水産総合研究センター	農水	285	205		283	212	7	103.5%			
65	農畜産業振興機構	農水	2,874	1,030		-	1,149	119	111.6%			
66	農業者年金基金	農水	3,995	1,293		-	1,303	10	100.8%			
67	農林漁業信用基金	農水	2,247	23		-	36	13	153.8%			
68	経済産業研究所	経産	17	16		5,543	16	16	▲ 0			
69	工業所有権情報・研修館	経産	137	137	134		133	▲ 3	97.7%			
70	日本貿易保険	経産	308	-	-		-	-	-			
71	産業技術総合研究所	経産	863	656	889		723	67	110.1%			
72	製品評価技術基盤機構 ※	経産	92	76	101		78	3	103.5%			
73	新エネルギー・産業技術総合開発機構	経産	2,377	2,329	2,893		2,861	533	122.9%			
74	日本貿易振興機構	経産	391	292	394		303	11	103.9%			
75	原子力安全基盤機構	経産	238	225	238		238	13	105.9%			
76	情報処理推進機構	経産	118	50	85		52	2	104.5%			
77	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	経産	16,574	1,547	20,526		1,776	229	114.8%			
78	中小企業基盤整備機構	経産	14,892	217	13,257		218	1	100.3%			
79	土木研究所	国交	132	103	38	131	102	▲ 0	99.6%			
80	建築研究所	国交	23	21		24	22	1	106.6%			
81	交通安全環境研究所	国交	37	22		38	23	1	105.0%			

(億円)

No	法人名 (※は公務員型)	主務 府省	H20当初予算 注1			H21要求 注1						
			国の財政支出 注2		府省 計	国の財政支出 注3				府省計		
						増減	前年比	増減	前年比			
82	海上技術安全研究所	国交	45	35	6,864	37	36	1	103.1%	6,977	112	101.6%
83	港湾空港技術研究所	国交	30	17		34	19	2	109.8%			
84	電子航法研究所	国交	20	17		20	18	0	101.5%			
85	航海訓練所	国交	67	66		68	68	2	102.5%			
86	海技教育機構	国交	30	29		31	29	1	102.6%			
87	航空大学校	国交	30	29		30	29	▲0	99.2%			
88	自動車検査	国交	143	56		143	57	1	101.3%			
89	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	国交	18,170	1,099		18,530	1,256	158	114.3%			
90	国際観光振興機構	国交	36	20		36	20	0	101.4%			
91	水資源機構	国交	2,531	599		2,379	632	33	105.5%			
92	自動車事故対策機構	国交	155	122		135	117	▲5	96.0%			
93	空港周辺整備機構	国交	118	18		110	22	3	117.8%			
94	海上災害防止センター	国交	17	-		17	-	-	-			
95	都市再生機構	国交	31,259	1,129		22,686	1,220	91	108.1%			
96	奄美群島振興開発基金	国交	35	3		34	3	0	100.0%			
97	日本高速道路保有・債務返済機構	国交	51,589	769		44,395	813	44	105.7%			
98	住宅金融支援機構	国交	98,628	2,710		91,653	2,490	▲220	91.9%			
99	国立環境研究所	環境	142	109		370	142	106	▲3			
100	環境再生保全機構	環境	1,096	260	1,024		273	12	104.7%			
101	駐留軍等労働者労務管理機構 ※	防衛	38	38	38	38	▲0	99.6%	38	▲0	99.6%	
合計			939,988	35,482		532,460	39,198	3,717	110.5%			

注1: H20当初予算はH20年度計画における支出予算の総額、H21要求は概算ベースの支出予算の総額。

注2: H20の国の財政支出は、「平成20年度予算及び財政投融资計画の説明」(財務省主計局・理財局)を基に行革事務局が取りまとめた。

注3: H21の国の財政支出は、平成20年7月31日に発出した各府省調査を行革事務局が取りまとめた。

注4: 国際協力機構のH20当初予算における国の財政支出は、平成20年10月1日付で国際協力銀行から移管された円借款業務について、平成20年4月1日付で移管されたものとして取り扱っている。

注5: 平成19年10月1日に、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が設立された。

注6: 通関情報処理センターのH20当初予算については、半期の予算を計上している。

注7: メディア教育開発センターは、平成21年3月廃止される予定。

注8: ※は、特定独立行政法人である。